

# 経済の好循環実現に向けた政労使会議（第4回）議事要旨

---

## （開催要領）

1. 開催日時：2014年12月16日（火） 10:28～10:48
2. 場 所：官邸2階小ホール
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
菅 義偉	内閣官房長官
甘利 明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼 経済再生担当大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
宮沢 洋一	経済産業大臣
榊原 定征	日本経済団体連合会会長
三村 明夫	日本商工会議所会頭
鶴田 欣也	全国中小企業団体中央会会長
古賀 伸明	日本労働組合総連合会会長
逢見 直人	UAゼンセン会長
相原 康伸	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
高橋 進	日本総合研究所理事長
樋口 美雄	慶應義塾大学教授
吉川 洋	東京大学大学院教授

## （議事次第）

1. 開 会
2. 議 事  
経済の好循環の継続に向けた政労使の取組について
3. 閉 会

## （配布資料）

- 資料1：出席者一覧  
資料2：経済の好循環の継続に向けた政労使の取組について

(概要)

(甘利大臣)

本日は御参集いただき感謝。

年末のお忙しい中、本日の取りまとめについて詳細の御調整いただき、合意いただき、感謝申し上げます。

最初に安倍総理から御挨拶をいただく。

(安倍 内閣総理大臣)

私からは、経済界の皆様到来年春の賃上げについて最大限の努力を凶っていただくよう要請したい。今般の合意に沿って取組をお願いしたい。賃上げの流れを来年、再来年と続けていき、全国津々浦々にアベノミクスの効果を浸透させていきたい。そのためにも、特に円安のメリットを受けて高収益の企業については、賃上げ、設備投資に加え、下請け企業に支払う価格についても配慮を求めたい。今回の取りまとめで、取引企業の仕入れ価格の上昇を踏まえて、価格転嫁など、経済界が総合的に取り組むと合意した意義は大変大きい。

賃金体系については、与えられた仕事内容、貢献度を重視し、子育て世帯への配分を高めるよう見直す案を提示した。正規化に意欲を持つ非正規労働者や育児休職の取得者などにハンディのない賃金体系となるよう労使で十分に議論いただきたい。

休み方・働き方改革については、個人の創造性を発揮するため、さまざまな働き方があってしかるべきであると考えている。地域や仕事に応じて個人の時間を豊かにする働き方を議論し、ワーク・ライフ・バランスを実現したい。

政府としては、豊富な経験を持つ大企業の熟年層が地方でも活躍の機会を得られるよう民間の力も借りて、受け皿となる地域中小企業に支援をしていきたい。

立場、御意見の違いがある中、大所高所の立場に立って、政労使の取りまとめに合意をいただき、感謝申し上げます。

好循環を力強く回し続けることで、全国津々浦々に至るまで景気回復を実感していただくことを国民に今回の総選挙を通じてお約束した。そのためには、政労使一丸となって本日の合意を実行することが不可欠であり、皆様には引き続きよろしくお願ひしたい。

(報道関係者退室)

(甘利大臣)

前回の政労使会議開催の後に関係者の皆様には3週間近くにわたって本日の取りまとめについて御調整をいただいた。感謝申し上げます。

内容について、お手元に資料2として配布をさせていただいている。この内容で政労使の共通認識とさせていただくが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(甘利大臣)

それでは、本日が政労使会議の最終回となるので、今後の取組についての意気込みや抱負などを含めて委員の皆様からお話をいただきたい。

(榑原 日本経済団体連合会会長)

まず初めに、今回の選挙結果は、アベノミクスを初め、安倍政権が掲げている政策の方向性と実績を国民が支持し、経済の好循環を通じての日本経済再生に対する強い期待を示すものであると受けとめている。連立与党が3分の2以上の議席を獲得したことで、山積する政策課題が迅速かつ強力で遂行できる政治体制が整ったことを、我々経団連としても大いに歓迎したい。国民の負託を受けた安倍総理には、これまでどおり強いリーダーシップを発揮して諸課題の解決に取り組んでいただくようお願いしたい。

そのような中で、本日、政労使がデフレからの脱却を確実なものにするとの強い意思を再確認してこのようなペーパーを取りまとめたことは非常に大きな成果である。今後は、昨年の取りまとめも踏まえながら、今回の共通認識に沿った形で政労使がそれぞれの取組を進めていくことが重要。

経団連としても、経済の好循環の二巡目をしっかり回していくため、拡大した企業収益を設備投資や雇用の拡大、そして来年春の賞与や手当を含めた賃金の引き上げにつなげていくことを目指して、会員企業にしっかりと呼びかけていきたい。

また、原材料やエネルギーコスト増の影響を受けている中小企業に配慮していくことも重要であり、引き続き取引の適正化や、取引企業の生産性向上等に資する支援、協力など、総合的な取組に努めていきたい。

より多くの企業で賃金の引き上げが可能となるためには、政府による企業活動の活性化策が求められる。大胆な規制改革や、実質減税となる法人税改革などの環境整備が急がれる。加えて、賃金を引き上げてその6割以上は社会保険料負担の増加によって相殺され、手取賃金が思うほど増えない実態があるので、国民の将来不安を減ずるためにも持続可能な社会保険制度改革の確立をお願いしたい。

(古賀 日本労働組合総連合会会長)

まず、取りまとめに向けて御努力いただいた関連各位に心から敬意を表する。

経済の好循環の実現に向けて、昨年取りまとめられた4項目が重要であるとの認識をベースにしながら、単年度の取組だけでなく、継続して行うことが求められているとの認識を共有化できたこと、また、ワーク・ライフ・バランス社会の重要性についてなど、それぞれの項目について議論を深めることができたことは大変意義深いものと受けとめている。

こうしたことを踏まえて、私たち連合としても、2015 春季生活闘争のみならず、それを初めとする各種の活動、取組の中で我々の役割を認識しながら実践していきたい。

政府においても、幅広い国民の声に耳を傾け、雇用の安定、所得の向上、そして将来不安の払拭・解消に向けて取り組んでいただくことを要望し、意見とする。

(三村 日本商工会議所会頭)

政労使会議での真摯な議論を通じてペーパーが取りまとめられたことを喜ばしく思う。商工会議所としても、今後この共通認識に基づき精一杯協力させていただきたい。

賃金増に関する中小企業の最大の課題は、電気料金の値上げ、あるいは円安によりアップした原材料価格、エネルギーコスト上昇のスムーズな価格転嫁である。この点について、今回ペーパーの中で価格転嫁に加えて総合的な支援や協力の取組が書き込まれるなど、昨年のペーパーよりさらに踏み込んだものと考えている。

また、構造的な労働力人口の減少、人手不足問題の深刻化を踏まえ、女性の活躍を促進するために税制や社会保障制度の見直しを織り込んだことも高く評価したい。

こうした取組の実効性を高め、地方や中小企業に景気の波を行き渡らせることが非常に重要であり、政府においても懸案の成長戦略をしっかりと実行していただきたい。

加えて、今回このような内容で共通認識を取りまとめたことをぜひ対外的にも積極的に公表、周知徹底していただきたい。民間企業も環境の変化の中で事業収益を次の設備投資や賃金増に結びつけることで経済の好循環を実現しなければならない。商工会議所としても、企業の取組が進むよう一層尽力していきたい。

（鶴田 全国中小企業団体中央会会長）

まず、山積する政策課題を迅速に実行できる政治体制が整ったことを、中小企業団体中央会としても大いに歓迎したい。

昨年来から引き続き、政労使により共通した認識に至ったことをまず歓迎したい。中小企業の賃上げに向けて、まだ足らざることの1つは下請け代金の改善。円安が進行し、原材料と燃料の高騰に悩む中小企業のために仕入れ単価の上昇に伴う適正な価格転嫁など、取引環境の整備をさらに強化していただくようお願い申し上げる。

日本経済の再生、そして中小企業の再生は、安倍総理の言われるように、この道しかない。全国中央会としても、ものづくり支援等を通じて、中小企業の前向きなマインドを引き出し、好循環を二巡させることによって全国津々浦々の中小企業の生産性が向上するよう支援していきたい。

（高橋 日本総合研究所理事長）

今回のペーパーは特に賃上げのところが大きな力点であるが、それ以外の点についても、日本の労働市場を変えていくという点から見ると、重要な点、要点が極めてよくまとめられている。

従って、とりあえず政労使会議は最終回となるが、ここにまとめられている要点をこの後、フォローアップあるいは諮問会議等で取り上げて、より実効性を高めるべく努力していく必要があるのではないかと。

（吉川 東京大学大学院教授）

今回、合意ができたことは大変よかったと思う。賃金上昇は今でも日本経済にとって大きな課題。問題の所在を労使で情報共有して、継続して議論していただきたい。

この合意には色々な問題が書いてあり、いずれも重要だが、私は長時間労働の是正に具体的に取り組んでいただけないかとお願ひしたい。

先月、連合がネット上で行った若い人たちへのアンケートを見ても、長時間労働への不満を率直に、多くの若い人たちが述べている。せっかくこういう政労使という会議があるのだから、しっかり議論し、目に見える形で是正していただくと、世の中で多くの人、特に若い人たちに評価してもらえるのではないか。

(樋口 慶應義塾大学教授)

私もこういった合意が結ばれたことは高く評価したい。特に個別労使だけでは解決できない問題、政府も含めて一体となって解決しようという問題が多々散見される。その中で賃金の引き上げ、さらには価格転嫁の合意について高く評価したい。

同時に女性が働きやすい制度、その中において税・社会保障制度というのは国の役割だが、配偶者手当という個別労使で議論していく問題についても、やはり同時に解決していかなければいけない問題であり、それが政労使の会議ならではの特徴かと考えているので、これをぜひブレイクスルーという形で突破していただきたい。

さらに休み方・働き方のところで、私も長時間労働の問題はどうしても解決していかなければならないと考えるが、これは個別労使だけで取り組むことに限界があると思うので、産業界あるいは労働界、そしてまた政府も含めて、具体的にどう進めていくのかを今後御議論いただき、実効性を高めていただきたい。

フォローアップも重要だと考える。

(麻生 副総理兼財務大臣)

我々にとってはデフレ不況からの脱却が最大のターゲットであり、一番の問題である。本日、こうして政労使三者の間で経済の好循環の継続に向けた共通認識が取りまとめられたことに感謝を申し上げたい。

これを踏まえて、実質的には労使交渉の場で取組みが進んでいくものと思うが、少なくとも今年に引き続いて来年も賃上げの流れを継続するにあたり、やはり経営者としては生産性が上がらなければ、払うものも払えなくなるので、生産性の向上や賃金体系の見直しについても着実に進めていただかなければならない。我々としても、デフレ不況からの脱却を目指して、今後、予算や規制など色々あるが、協力をさせていただきたい。

(塩崎 厚生労働大臣)

先ほど来お話が出ていた長時間労働については、厚生労働省としても本部もつくってしっかり対応しつつあるが、今の先生方からの御指摘を受けて具体的な進め方についてさらに検討していきたいと思う。マンアワー当たりの生産性をどう上げていくのかということが極めて重要。

非正規雇用労働者のキャリアアップや正社員転換あるいは人材の能力開発等に積極的に取り組んで、人材の付加価値を高めることについても、雇用や所得の増加を伴う経済の好循環に貢献していかなければならない。厚労省としても取り組んでいきたい。

(甘利大臣)

2年半後の消費税引き上げは景気条項を外した。不退転の決意でそれまでに経済の好循環をつくっていかないとデフレに戻る危険性が非常に高い。この会議は賃上げ要求会議ではない。それぞれが、自分ができることを身を切る思いでみんながやる。そうしないと好循環が回らないので、その認識を経済側も労働側も、そして政府側も覚悟を決めてやろうという会議である。消費税引き上げまでの間、まさに正念場。デフレは経済が縮んでいく病気で、我々は20年間で60兆を失っている。安倍内閣になって12兆を取り戻したが、この流れを止めたら日本が終わるという共通認識で最大限のことをやるということが、今日は共有されたのだと思う。

(安倍 内閣総理大臣)

来年10月の消費税2%引き上げを1年半延期し、これは大変重い判断だが、同時に1年半後には必ず上げていくということも約束しているわけであり、そのためにも、国民が、しっかりと好循環が回っていることについて自信を持てる経済状況をつくっていくことが極めて重要。

同時に日本がしっかりと成長していくことについて自信を回復していく。ただ、自信を回復していくためには働き方、生産性、競争力も大切で、また国内の消費がきっちりと伸びていくことも重要なので、そういうことを全て包含した目標に向けての合意が今回整ったのではないかと思う。

政労使の会議という今までにはない異例の試みだが、こうした形で成果を上げていることは、まさに皆様の御協力の賜物であろうと感謝申し上げます。しっかりとお互いに協力をして、結果を出していきたいと思うので、よろしくお願い申し上げます。

(甘利大臣)

本日の政労使の合意については、本会議終了後に公開させていただく。

以上で、第4回政労使会議を終了する。